

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成19年 3月30日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 株式会社カワニシホールディングス

【英訳名】 KAWANISHI HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 瀬 洋 輔

【本店の所在の場所】 岡山県岡山市今一丁目 4番31号

【電話番号】 0 8 6 - 2 4 5 - 1 1 1 2

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 田 野 雅 弘

【最寄りの連絡場所】 岡山県岡山市今一丁目 4番31号

【電話番号】 0 8 6 - 2 4 5 - 1 1 1 2

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 田 野 雅 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社カワニシホールディングス東京事務所
(東京都千代田区丸の内一丁目 1番 1号 パレスビル9階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	18,998,689	22,125,703	24,970,541	39,740,709	46,176,898
経常利益 (千円)	283,182	134,694	182,023	630,590	436,695
中間(当期)純利益 (千円)	158,754	55,991	61,030	354,228	196,855
純資産額 (千円)	2,453,528	2,420,683	2,405,118	2,594,136	2,457,665
総資産額 (千円)	15,007,449	18,239,100	19,660,876	17,868,524	17,825,847
1株当たり純資産額 (円)	416.92	423.13	427.93	444.40	433.92
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.92	9.71	10.82	60.24	34.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	16.3	13.3	12.2	14.5	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,258,906	862,208	945,600	403,975	665,448
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	162,746	31,779	392,921	1,206,903	210,855
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	713,803	771,935	1,056,872	1,066,945	370,938
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,839,210	1,881,074	1,805,132	2,003,126	2,086,781
従業員数 (名)	430	507	567	502	539
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	571,621	805,356	757,296	1,055,548	1,312,135
経常利益 (千円)	138,215	328,359	251,504	178,540	345,820
中間(当期)純利益 (千円)	126,222	324,576	237,114	141,979	313,925
資本金 (千円)	607,750	607,750	607,750	607,750	607,750
発行済株式総数 (株)	6,250,000	6,250,000	6,250,000	6,250,000	6,250,000
純資産額 (千円)	2,333,319	2,384,139	2,384,624	2,291,063	2,267,371
総資産額 (千円)	4,330,146	5,528,575	6,062,975	5,372,391	5,716,272
1株当たり配当額 (円)				10.00	10.00
自己資本比率 (%)	53.9	43.1	39.3	42.6	39.7
従業員数 (名)	12	16	19	14	17

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第57期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

- 5 第56期中、第56期及び第57期中の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用

しております。また、第57期及び第58期中の「1株当たり情報」の算定については、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、第56期中、第56期及び第57期中の「1株当たり情報」について、改正後の同会計基準及び適用指針を適用し算出した場合による影響はありません。また、これら「1株当たり情報」の算定上の基礎となる注記事項については、「第5 経理の状況」中、1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表の「1株当たり情報」に記載しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更（事業区分の変更）

従来、理化学・分析機器の販売は医療器材事業に含めておりましたが、当中間連結会計期間より新たに試薬・検査薬の販売を行う高塚薬品株式会社（現 高塚ライフサイエンス株式会社）が連結子会社になったことに伴い、理化学・分析機器の販売及び試薬・検査薬の販売を合わせて、当中間連結会計期間より「ライフサイエンス事業」として区分表示することに変更しました。

次の事業区分は事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

㈱カワニシホールディングス（当社）

グループ全体を管理・統括する持株会社

医療器材事業・・・医療器材販売

㈱カワニシ（サイエンスグループを除く） 日光医科器械㈱ ㈱メドテクニカ

ライフサイエンス事業・・・試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売

高塚ライフサイエンス㈱（旧商号 高塚薬品㈱ 平成18年11月27日変更）

㈱カワニシ（サイエンスグループ） (有)ハイ・クリーン

S P D事業・・・物品・情報管理及び購買管理業務

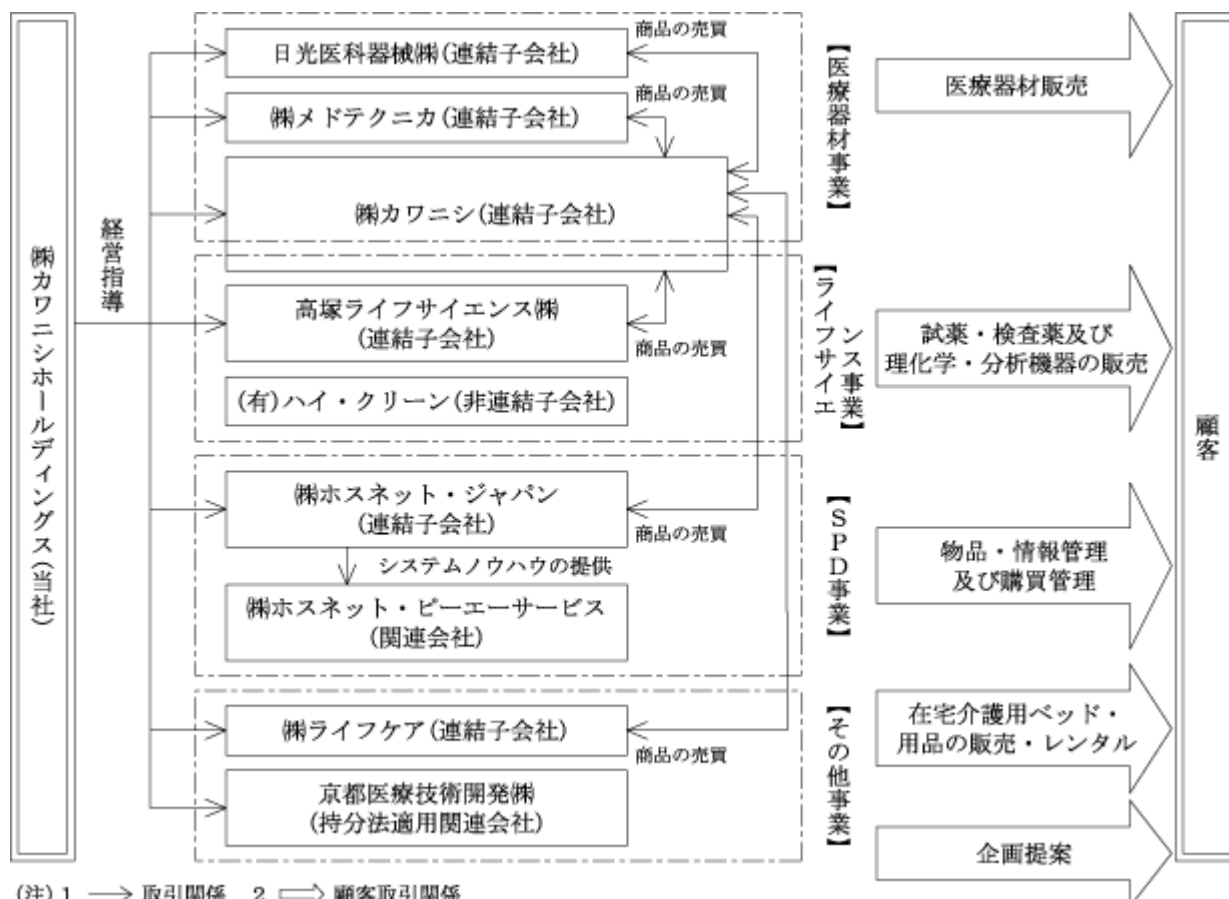
㈱ホスネット・ジャパン ㈱ホスネット・ピーエーサービス

その他事業

㈱ライフケア・・・在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタル

京都医療技術開発㈱・・・医療分野高度先端技術情報の収集、医療器材開発の企画提案

当社グループ内の取引関係及び顧客との取引関係は以下の図のとおりであります。



(注) 1 → 取引関係 2 ⇔ 顧客取引関係

2 SPD事業：Supply Processing and Distributionの略。物品・情報管理及び購買管理業務のこと。

3 【関係会社の状況】

試薬・検査薬の販売を行う高塚薬品株式会社（現 高塚ライフサイエンス株式会社）の議決権のすべてを平成18年7月3日に取得し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 高塚ライフサイエンス株式会社	岡山県岡山市	10,000	ライフサイエンス事業	100.0	経営指導業務を行っている。 営業施設の賃貸を行っている。 役員の兼務が3名ある。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療器材事業	407
ライフサイエンス事業	49
S P D事業	75
その他事業	17
全社	19
合計	567

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	19
---------	----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、労働組合を結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、整形外科、循環器科、IVR（患者に負担の少ない低侵襲技術・器材を使用した検査・治療分野）などの専門性サービスの提供のほか、流通プロセスの効率化、医材管理、購買改善提案などによって顧客の信頼と満足を高め、積極的な販売展開で既存地域でのシェアの拡大及び新地域への展開を進めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は順調に推移しました。また、仕入改善も進み、粗利益率は下げ止まりました。

その結果、売上高は249億70百万円（前年同期比112.9%）、経常利益1億82百万円（前年同期比135.1%）、中間純利益61百万円（前年同期比109.0%）となりました。

中期経営計画のテーマに基づき、実施した営業所の展開及び組織再編は以下のとおりです。

平成16年8月	(株)カワニシ	大阪営業所（大阪市北区）開設
平成16年11月	(株)カワニシ	山口営業所（山口県宇部市）開設
平成17年1月	(株)カワニシ	100%子会社(有)井上医科器械（神戸市東灘区）と合併
平成17年6月	日光医科器械(株)	（大阪市阿倍野区）の全株式を取得
平成18年1月	ネオス医科(株)	（奈良県橿原市）の全株式を取得
平成18年4月	日光医科器械(株)	ネオス医科(株)と合併 奈良営業所開設
平成18年7月	日光医科器械(株)	奈良営業所移転
平成18年7月	高塚薬品(株)	（岡山県岡山市）の全株式を取得
平成18年10月	(株)カワニシホールディングス	本社移転
平成18年11月	高塚薬品(株)	高塚ライフサイエンス(株)に商号変更 本社移転

次に事業のセグメント別の概況をご報告申し上げます。

なお、高塚ライフサイエンス(株)が当社グループに入ったことにより、連結業績に対する試薬、体外診断薬および検査・分析機器の販売の比率が高まりました。従いまして、同社とこれまで医療器材事業に含まれておりました(株)カワニシのサイエンスグループの業績を、当中間連結会計期間より「ライフサイエンス事業」として新たに区分して記載することといたしました。また、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

医療器材事業

新地域への展開と商権の獲得、新規商材の拡大が順調に進み、特に手術関連消耗品、整形関連商材及び循環器商材は好調でした。その結果、売上高は6.0%増加しました。その消耗品の内訳は以下のとおりです。

「手術関連消耗品」

手術・麻酔・呼吸器系商材を扱うメーカーを絞込み、拡販及び商圏の拡大に注力した結果、前年同期比で7.6%増加しました。

「整形関連商材」

既存地域での主要顧客で症例数が増加したことに加え、新規顧客の獲得が順調で、11.2%増加しました。

「循環器関連商材」

大病院への患者集中傾向が続いているほか、ペースメーカー、植込み型除細動器などの不整脈関連の新製品導入により、売上増加に転じ、7.3%増加しました。

「低侵襲・放射線関連商材」

効率改善のため組織を見直し、体制の変更を行ったため、売上拡大への取り組みが遅れる結果となりました。そのため、8.0%減少しました。

その結果、売上高208億29百万円（前年同期比106.0%）、営業利益1億91百万円（前年同期比128.2%）となりました。

ライフサイエンス事業

臨床検査システムの納入に伴い、検査薬の増加や、タンパク質質量分析計や遺伝子解析計等の販売によって、売上高は20億62百万円（前年同期比830.5%）となりました。

一方営業利益は、のれんの償却もあり、8百万円（前年同期 営業損失9百万円）となりました。

S P D 事業

医療器材事業との連携を高め、サービス性の高い提案を行った結果、3施設での受託が決定しました（稼働は全て4月以降）。一方、既存契約施設での売上は堅調に推移しましたが、昨年4月に1施設で契約が終了した影響で、売上高はトータルとして減少しました。

その結果、売上高26億6百万円（前年同期比96.8%）、営業利益14百万円（前年同期比145.4%）となりました。

その他事業

昨年4月の介護保険の改定の影響により、売上高2億39百万円（前年同期比100.5%）となりましたが、営業効率の見直し等に努めた結果、営業利益20百万円（前年同期比135.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の中間期末残高は前連結会計年度末に比べ2億81百万円減少し、18億5百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、9億45百万円(前年同期比83百万円減)となりました。主な要因は、仕入債務の増加により3億49百万円増加した一方、売上債権の増加により8億51百万円、たな卸資産の増加により2億61百万円、未払費用の減少により2億68百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、3億92百万円(前年同期比3億61百万円減)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により86百万円、新規連結子会社の取得により3億25百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、10億56百万円(前年同期比2億84百万円増)となりました。主な要因は、短期借入金13億50百万円増加した一方、長期借入金1億60百万円、自己株式の取得により77百万円、配当金の支払いにより55百万円それぞれ減少したことによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療器材事業	18,814,327	105.0
ライフサイエンス事業	1,791,855	-
S P D事業	1,643,142	91.1
その他事業	128,953	106.3
合計	22,378,278	112.8

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、実際仕入金額により表示しております。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療器材事業	20,104,962	104.5
ライフサイエンス事業	2,062,135	-
S P D事業	2,563,955	96.6
その他事業	239,487	100.4
合計	24,970,541	112.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,250,000	6,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	6,250,000	6,250,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月31日	-	6,250,000	-	607,750	-	343,750

(5) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社マスブ	岡山県岡山市今1-3-9	941	15.07
前島達也	岡山県岡山市	318	5.10
前島洋平	岡山県岡山市	305	4.88
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10	280	4.49
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1-15-20	280	4.48
カワニシ従業員持株会	岡山県岡山市今1-4-31	257	4.12
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	200	3.20
前島智征	岡山県岡山市	193	3.10
有限会社ティエムテラオカ	岡山県岡山市築港緑町2-7-10	160	2.56
寺岡宏行	岡山県岡山市	152	2.43
計		3,089	49.43

(注) 上記の他、当社所有の自己株式 629千株、発行済株式総数に対する所有株式の割合 10.07%があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,619,200	56,192	
単元未満株式	1,200		
発行済株式総数	6,250,000		
総株主の議決権		56,192	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 80株

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワニシ ホールディングス	岡山県岡山市今1-4-31	629,600		629,600	10.07
計		629,600		629,600	10.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,790	1,800	1,825	1,810	1,820	1,800
最低(円)	1,650	1,690	1,755	1,690	1,751	1,670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日(平成18年9月28日)後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	榎原 巧	平成18年10月31日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	1,969,774		1,912,256		2,177,639	
2 受取手形及び売掛金	2	9,322,998		9,813,802		8,548,913	
3 たな卸資産		2,254,601		2,673,952		2,248,597	
4 繰延税金資産		124,316		123,544		197,366	
5 その他		208,910		313,700		195,274	
貸倒引当金		25,651		34,735		25,656	
流動資産合計		13,854,950	76.0	14,802,521	75.3	13,342,133	74.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		1,218,750		1,251,715		1,223,753	
減価償却累計額		515,472	703,277	557,455	694,259	540,723	683,029
(2) 土地			1,306,859		1,306,859		1,306,859
(3) その他		624,999		653,107		614,808	
減価償却累計額		451,190	173,808	482,596	170,510	462,929	151,878
有形固定資産合計		2,183,946	12.0	2,171,630	11.0	2,141,768	12.0
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		929,884		-		938,148	
(2) のれん		-		1,230,986		-	
(3) その他		191,713		167,833		183,519	
無形固定資産合計		1,121,598	6.1	1,398,819	7.1	1,121,667	6.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1	175,894		295,684		264,125	
(2) 繰延税金資産		164,399		162,387		172,447	
(3) その他		773,937		902,584		824,904	
貸倒引当金		35,626		72,750		41,198	
投資その他の 資産合計		1,078,605	5.9	1,287,904	6.6	1,220,278	6.9
固定資産合計		4,384,150	24.0	4,858,355	24.7	4,483,713	25.2
資産合計		18,239,100	100.0	19,660,876	100.0	17,825,847	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	1.2	10,932,453		12,075,490		11,077,364	
2		2,944,092		3,251,713		1,616,292	
3		27,143		25,249		227,005	
4		367,200		416,015		556,187	
		14,270,889	78.2	15,768,467	80.2	13,476,848	75.6
固定負債							
1		1,056,731		925,018		1,370,819	
2		181,405		210,716		196,412	
3		309,392		351,555		324,101	
		1,547,528	8.5	1,487,290	7.6	1,891,333	10.6
		15,818,417	86.7	17,255,758	87.8	15,368,182	86.2
(資本の部)							
資本金							
		607,750	3.3				
資本剰余金							
		343,750	1.9				
利益剰余金							
		2,077,243	11.4				
その他有価証券 評価差額金							
		35,406	0.2				
自己株式							
		643,466	3.5				
		2,420,683	13.3				
		18,239,100	100.0				
(純資産の部)							
株主資本							
1				607,750	3.1	607,750	3.4
2				343,750	1.7	343,750	1.9
3				2,222,500	11.3	2,218,107	12.5
4				819,339	4.2	742,572	4.2
				2,354,660	11.9	2,427,035	13.6
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金							
				50,457	0.3	30,629	0.2
評価・換算差額等 合計							
				50,457	0.3	30,629	0.2
				2,405,118	12.2	2,457,665	13.8
				19,660,876	100.0	17,825,847	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		22,125,703	100.0	24,970,541	100.0	46,176,898	100.0
売上原価		19,602,805	88.6	22,114,008	88.6	40,890,868	88.6
売上総利益		2,522,897	11.4	2,856,532	11.4	5,286,029	11.4
販売費及び一般管理費	1	2,399,120	10.8	2,673,490	10.7	4,857,834	10.5
営業利益		123,777	0.6	183,041	0.7	428,194	0.9
営業外収益							
1 受取利息		1,445		1,082		2,614	
2 受取配当金		1,285		1,418		2,392	
3 受取保険金		25,659		23,102		35,489	
4 持分法による投資利益		415		296			
5 関係会社業務指導料		1,800		1,800		3,600	
6 その他		3,021	0.1	5,184	0.1	11,599	0.1
営業外費用							
1 支払利息		19,809		31,714		41,415	
2 持分法による投資損失		-				619	
3 その他		2,901	0.1	2,189	0.1	5,160	0.1
経常利益		134,694	0.6	182,023	0.7	436,695	0.9
特別損失							
有形固定資産除却損	2	947	0.0	6,741	0.0	2,200	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益		133,746	0.6	175,281	0.7	434,494	0.9
法人税、住民税及び 事業税		13,376		28,059		251,117	
法人税等調整額		64,379	0.3	86,192	0.5	13,478	0.5
中間(当期)純利益		55,991	0.3	61,030	0.2	196,855	0.4

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			343,750
資本剰余金中間期末残高			343,750
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,079,626
利益剰余金増加高			
中間純利益		55,991	55,991
利益剰余金減少高			
配当金		58,374	58,374
利益剰余金中間期末残高			2,077,243

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	607,750	343,750	2,218,107	742,572	2,427,035	30,629	2,457,665
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	-	-	56,638	-	56,638	-	56,638
中間純利益	-	-	61,030	-	61,030	-	61,030
自己株式の取得	-	-	-	76,767	76,767	-	76,767
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	19,828	19,828
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	4,392	76,767	72,374	19,828	52,546
平成18年12月31日残高(千円)	607,750	343,750	2,222,500	819,339	2,354,660	50,457	2,405,118

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年6月30日残高(千円)	607,750	343,750	2,079,626	458,625	2,572,501	21,635	2,594,136
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	-	-	58,374	-	58,374	-	58,374
当期純利益	-	-	196,855	-	196,855	-	196,855
自己株式の取得	-	-	-	283,947	283,947	-	283,947
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	8,994	8,994
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	138,481	283,947	145,465	8,994	136,471
平成18年6月30日残高(千円)	607,750	343,750	2,218,107	742,572	2,427,035	30,629	2,457,665

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	133,746	175,281	434,494
2		減価償却費	82,217	79,620	168,075
3		連結調整勘定償却額	27,757	-	56,438
4		のれん償却額	-	45,603	-
5		貸倒引当金の増加(減少)額	19,486	36,570	24,063
6		退職給付引当金の増加(減少)額	4,443	6,680	13,204
7		役員退職慰労引当金の増加(減少)額	17,520	10,453	32,230
8		有形固定資産除却損	947	6,741	2,200
9		投資有価証券売却益	1	-	1
10		持分法による投資利益	415	296	-
11		持分法による投資損失	-	-	619
12		受取利息及び受取配当金	2,731	2,500	5,007
13		支払利息	19,809	31,714	41,415
14		売上債権の減少(増加)額	273,251	851,208	608,557
15		たな卸資産の減少(増加)額	240,505	261,990	213,900
16		仕入債務の増加(減少)額	108,556	349,006	80,132
17		未収入金の減少(増加)額	18,704	104,846	17,006
18		未払費用の増加(減少)額	225,061	268,828	63,575
19		その他	960	71,960	120,672
		小計	564,258	676,036	1,008,155
20		利息及び配当金の受取額	2,750	2,876	4,651
21		利息の支払額	19,267	31,886	43,277
22		法人税等の支払額	298,585	284,246	321,234
23		法人税等の還付額	17,152	43,692	17,152
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			862,208	945,600	665,448
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		定期預金預入による支出	-	-	2,157
2		定期預金払戻しによる収入	-	13,153	-
3		有形固定資産の取得による支出	49,066	86,322	77,464
4		有形固定資産の売却による収入	30	-	2,382
5		無形固定資産の取得による支出	5,146	3,179	23,952
6		投資有価証券の取得による支出	6,501	1,615	103,929
7		投資有価証券の売却による収入	28,905	10,236	28,905
8		新規連結子会社取得による純支出	-	325,212	34,639
9		その他	-	18	-
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			31,779	392,921	210,855
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入れによる収入	19,382,000	20,590,000	38,707,000
2		短期借入金の返済による支出	18,605,000	19,240,000	39,400,000
3		長期借入れによる収入	500,000	200,000	1,300,000
4		長期借入金の返済による支出	260,380	360,380	633,134
5		自己株式の取得による支出	186,584	77,601	286,657
6		配当金の支払額	58,099	55,145	58,146
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			771,935	1,056,872	370,938
現金及び現金同等物に係る換算差額					
			-	-	-
現金及び現金同等物の増加(減少)額					
			122,052	281,648	83,654
現金及び現金同等物の期首残高					
			2,003,126	2,086,781	2,003,126
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高					
			1,881,074	1,805,132	2,086,781

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社(5社)はすべて連結しております。 連結子会社は、(株)カワニシ、日光医科器械(株)、(株)メドテクニカ、(株)ホスネット・ジャパン及び(株)ライフケアであります。</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は、(株)カワニシ、日光医科器械(株)、(株)メドテクニカ、高塚ライフサイエンス(株)、(株)ホスネット・ジャパン及び(株)ライフケアの6社であります。 高塚薬品(株)は、平成18年7月3日付けの株式取得に伴い子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。 なお、平成18年11月27日付けで高塚薬品(株)は、高塚ライフサイエンス(株)に商号を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 (有)ハイ・クリーン</p> <p>(3) 子会社について連結の範囲から除いた理由 (有)ハイ・クリーンは、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社(5社)はすべて連結しております。 連結子会社は、(株)カワニシ、日光医科器械(株)、(株)メドテクニカ、(株)ホスネット・ジャパン及び(株)ライフケアであります。 また、ネオス医科(株)は平成18年1月11日付けの株式取得に伴い子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。 なお、ネオス医科(株)は、平成18年4月1日を合併期日として日光医科器械(株)と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 該当事項はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 持分法適用の関連会社(1社)は京都医療技術開発(株)であります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 関連会社 (株)ホスネット・ピーエーサービス</p> <p>(4) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 (株)ホスネット・ピーエーサービスは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 (有)ハイ・クリーン 関連会社 (株)ホスネット・ピーエーサービス</p> <p>(4) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 (有)ハイ・クリーン及び(株)ホスネット・ピーエーサービスは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 関連会社 (株)ホスネット・ピーエーサービス</p> <p>(4) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由 (株)ホスネット・ピーエーサービスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。 なお、連結子会社のうち日光医科器械㈱の決算日は従来9月30日でありましたが、当中間連結会計期間において決算日を6月30日に変更しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 なお、連結子会社のうち日光医科器械㈱の決算日は従来9月30日でありましたが、当連結会計年度において決算日を6月30日に変更しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 商品...移動平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～6年 工具器具備品 4年～10年 なお、採用する耐用年数等は前中間連結会計期間と同一のため、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年間)による定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 4年～6年 工具器具備品 4年～10年 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ...連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれの発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は、 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため中間連結会計期間末日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(セグメント情報の事業区分の変更)</p> <p>セグメント情報において従来、理化学・分析機器の販売は医療器材事業に含めておりましたが、当中間連結会計期間より新たに試薬・検査薬の販売を行う高塚薬品株式会社(現高塚ライフサイエンス株式会社)が連結子会社になったことに伴い、理化学・分析機器の販売及び試薬・検査薬の販売を合わせて、当中間連結会計期間より「ライフサイエンス事業」として区分表示することに変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は、(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」(注)4に記載しております。</p>	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、2,457,665千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加(減少)額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払費用の増加(減少)額」は 184,047千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)																														
<p>1 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>78,700千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>41,880千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120,580千円</td> </tr> </table> <p>ロ 対応債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,107,470千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,107,470千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	78,700千円	投資有価証券	41,880千円	計	120,580千円	支払手形及び買掛金	1,107,470千円	計	1,107,470千円	<p>1 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>83,700千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>56,160千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>139,860千円</td> </tr> </table> <p>ロ 対応債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,315,439千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,315,439千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	83,700千円	投資有価証券	56,160千円	計	139,860千円	支払手形及び買掛金	1,315,439千円	計	1,315,439千円	<p>1 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>78,700千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>45,840千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>124,540千円</td> </tr> </table> <p>ロ 対応債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,144,074千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,144,074千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	78,700千円	投資有価証券	45,840千円	計	124,540千円	支払手形及び買掛金	1,144,074千円	計	1,144,074千円
現金及び預金	78,700千円																															
投資有価証券	41,880千円																															
計	120,580千円																															
支払手形及び買掛金	1,107,470千円																															
計	1,107,470千円																															
現金及び預金	83,700千円																															
投資有価証券	56,160千円																															
計	139,860千円																															
支払手形及び買掛金	1,315,439千円																															
計	1,315,439千円																															
現金及び預金	78,700千円																															
投資有価証券	45,840千円																															
計	124,540千円																															
支払手形及び買掛金	1,144,074千円																															
計	1,144,074千円																															
<p>2 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下のとおりあります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>94,505千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>202,281千円</td> </tr> </table>	受取手形	94,505千円	支払手形	202,281千円	<p>2 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下のとおりあります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>47,065千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>214,350千円</td> </tr> </table>	受取手形	47,065千円	支払手形	214,350千円																							
受取手形	94,505千円																															
支払手形	202,281千円																															
受取手形	47,065千円																															
支払手形	214,350千円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>160,068千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>895,591千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>265,249千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>53,796千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>17,520千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>19,486千円</td> </tr> </table>	役員報酬	160,068千円	給与手当	895,591千円	賞与	265,249千円	退職給付費用	53,796千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,520千円	貸倒引当金繰入額	19,486千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>168,206千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,009,345千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>306,765千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,385千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22,078千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>36,570千円</td> </tr> </table>	役員報酬	168,206千円	給与手当	1,009,345千円	賞与	306,765千円	退職給付費用	54,385千円	役員退職慰労引当金繰入額	22,078千円	貸倒引当金繰入額	36,570千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>332,869千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,820,899千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>540,337千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>106,991千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>32,230千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>24,063千円</td> </tr> </table>	役員報酬	332,869千円	給与手当	1,820,899千円	賞与	540,337千円	退職給付費用	106,991千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,230千円	貸倒引当金繰入額	24,063千円
役員報酬	160,068千円																																					
給与手当	895,591千円																																					
賞与	265,249千円																																					
退職給付費用	53,796千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	17,520千円																																					
貸倒引当金繰入額	19,486千円																																					
役員報酬	168,206千円																																					
給与手当	1,009,345千円																																					
賞与	306,765千円																																					
退職給付費用	54,385千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	22,078千円																																					
貸倒引当金繰入額	36,570千円																																					
役員報酬	332,869千円																																					
給与手当	1,820,899千円																																					
賞与	540,337千円																																					
退職給付費用	106,991千円																																					
役員退職慰労引当金繰入額	32,230千円																																					
貸倒引当金繰入額	24,063千円																																					
<p>2 有形固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>643千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>303千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>947千円</td> </tr> </table>	車輛運搬具	643千円	工具器具備品	303千円	計	947千円	<p>2 有形固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5,043千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>459千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>349千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>889千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,741千円</td> </tr> </table>	建物	5,043千円	構築物	459千円	車輛運搬具	349千円	工具器具備品	889千円	計	6,741千円	<p>2 有形固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>393千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>716千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,091千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,200千円</td> </tr> </table>	建物	393千円	車輛運搬具	716千円	工具器具備品	1,091千円	計	2,200千円												
車輛運搬具	643千円																																					
工具器具備品	303千円																																					
計	947千円																																					
建物	5,043千円																																					
構築物	459千円																																					
車輛運搬具	349千円																																					
工具器具備品	889千円																																					
計	6,741千円																																					
建物	393千円																																					
車輛運搬具	716千円																																					
工具器具備品	1,091千円																																					
計	2,200千円																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末の株式数
普通株式	6,250,000	-	-	6,250,000

(2) 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末の株式数
普通株式	586,180	43,500	-	629,680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 43,500株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 第57期定時株主総会	普通株式	56,638	10.00	平成18年6月30日	平成18年9月28日

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,250,000			6,250,000

(2) 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	412,600	173,580		586,180

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 173,500株

単元未満株式の買取りによる増加 80株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月27日 第56期定時株主総会	普通株式	58,374	10.00	平成17年6月30日	平成17年9月28日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 第57期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,638	10.00	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,969,774千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 88,700千円 現金及び現金同等物 1,881,074千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,912,256千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 107,123千円 現金及び現金同等物 1,805,132千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,177,639千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 90,857千円 現金及び現金同等物 2,086,781千円
	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことともなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純支出との関係は次のとおりであります。 高塚薬品株式会社 (現 高塚ライフサイエンス株式会社) (平成18年6月30日現在) 流動資産 1,037,265千円 固定資産 97,014千円 のれん 338,441千円 流動負債 697,698千円 固定負債 24,623千円 高塚薬品株式会社の取得価額 750,400千円 高塚薬品株式会社の現金及び現金同等物 425,187千円 差引：高塚薬品株式会社による純支出 325,212千円	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことともなう連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による純支出との関係は次のとおりであります。 ネオス医科株式会社 (平成17年11月30日現在) 流動資産 155,537千円 固定資産 27,092千円 連結調整勘定 36,944千円 流動負債 121,686千円 固定負債 35,288千円 ネオス医科株式会社の取得価額 62,600千円 ネオス医科株式会社の現金及び現金同等物 27,960千円 差引：ネオス医科株式会社による純支出 34,639千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>166,164</td> <td>93,645</td> <td>72,519</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>32,114</td> <td>15,372</td> <td>16,741</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>74,701</td> <td>28,121</td> <td>46,579</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>24,675</td> <td>14,405</td> <td>10,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>297,656</td> <td>151,545</td> <td>146,110</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	賃貸資産	166,164	93,645	72,519	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	32,114	15,372	16,741	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	74,701	28,121	46,579	無形固定資産 (ソフトウェア)	24,675	14,405	10,269	合計	297,656	151,545	146,110	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>166,164</td> <td>128,405</td> <td>37,759</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>32,311</td> <td>16,249</td> <td>16,062</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>105,907</td> <td>39,888</td> <td>66,019</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>24,675</td> <td>19,471</td> <td>5,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>329,059</td> <td>204,014</td> <td>125,044</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	賃貸資産	166,164	128,405	37,759	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	32,311	16,249	16,062	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	105,907	39,888	66,019	無形固定資産 (ソフトウェア)	24,675	19,471	5,203	合計	329,059	204,014	125,044	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>166,164</td> <td>110,261</td> <td>55,902</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td>29,318</td> <td>15,461</td> <td>13,857</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>65,497</td> <td>24,778</td> <td>40,718</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>24,675</td> <td>16,921</td> <td>7,753</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>285,656</td> <td>167,423</td> <td>118,232</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸資産	166,164	110,261	55,902	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	29,318	15,461	13,857	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	65,497	24,778	40,718	無形固定資産 (ソフトウェア)	24,675	16,921	7,753	合計	285,656	167,423	118,232
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
賃貸資産	166,164	93,645	72,519																																																																							
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	32,114	15,372	16,741																																																																							
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	74,701	28,121	46,579																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	24,675	14,405	10,269																																																																							
合計	297,656	151,545	146,110																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
賃貸資産	166,164	128,405	37,759																																																																							
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	32,311	16,249	16,062																																																																							
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	105,907	39,888	66,019																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	24,675	19,471	5,203																																																																							
合計	329,059	204,014	125,044																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
賃貸資産	166,164	110,261	55,902																																																																							
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	29,318	15,461	13,857																																																																							
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	65,497	24,778	40,718																																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	24,675	16,921	7,753																																																																							
合計	285,656	167,423	118,232																																																																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60,550千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150,884千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,076千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,901千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,766千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年内	60,550千円	1年超	90,334千円	合計	150,884千円	支払リース料	36,076千円	減価償却費相当額	31,901千円	支払利息相当額	4,766千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>66,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,811千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,178千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,217千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,499千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,490千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年内	66,366千円	1年超	66,811千円	合計	133,178千円	支払リース料	37,217千円	減価償却費相当額	32,499千円	支払利息相当額	3,490千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,355千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,530千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>69,209千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,112千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,651千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年内	60,175千円	1年超	59,355千円	合計	119,530千円	支払リース料	69,209千円	減価償却費相当額	61,112千円	支払利息相当額	8,651千円																																				
1年内	60,550千円																																																																									
1年超	90,334千円																																																																									
合計	150,884千円																																																																									
支払リース料	36,076千円																																																																									
減価償却費相当額	31,901千円																																																																									
支払利息相当額	4,766千円																																																																									
1年内	66,366千円																																																																									
1年超	66,811千円																																																																									
合計	133,178千円																																																																									
支払リース料	37,217千円																																																																									
減価償却費相当額	32,499千円																																																																									
支払利息相当額	3,490千円																																																																									
1年内	60,175千円																																																																									
1年超	59,355千円																																																																									
合計	119,530千円																																																																									
支払リース料	69,209千円																																																																									
減価償却費相当額	61,112千円																																																																									
支払利息相当額	8,651千円																																																																									

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 2,377千円	1年内 3,775千円	1年内 3,775千円
1年超 7,641千円	1年超 9,878千円	1年超 11,766千円
合計 10,018千円	合計 13,653千円	合計 15,541千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)			前連結会計年度末 (平成18年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	106,556	167,218	60,661	196,954	284,745	87,791	203,983	256,483	52,499

(注) 減損処理は、50%以上時価が下落した銘柄についてはすべて実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価の動向、業績推移等により、回復可能性が乏しいと判断した銘柄について実施することとしております。
なお、時価が30%以上下落しているものはありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	3,114	3,114	3,114

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	医療器材 事業(千円)	S P D事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,233,713	2,653,568	238,421	22,125,703	-	22,125,703
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	664,253	37,512	182	701,948	(701,948)	-
計	19,897,967	2,691,080	238,603	22,827,651	(701,948)	22,125,703
営業費用	19,758,000	2,681,430	223,338	22,662,769	(660,843)	22,001,926
営業利益	139,967	9,649	15,264	164,881	(41,104)	123,777

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 医療器材事業.....医療用機械及び医療用消耗品等の販売
- (2) S P D事業.....L A Nを利用した購買管理及び販売支援業務
- (3) その他事業.....福祉関連商品の販売・レンタル

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(40,542千円)は、親会社の管理部門費であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	医療器材 事業(千円)	ライフサイ エンス事業 (千円)	S P D事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,104,962	2,062,135	2,563,955	239,487	24,970,541	-	24,970,541
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	724,567	-	42,272	275	767,114	(767,114)	-
計	20,829,529	2,062,135	2,606,227	239,762	25,737,655	(767,114)	24,970,541
営業費用	20,638,254	2,053,940	2,592,200	219,162	25,503,557	(716,058)	24,787,499
営業利益	191,275	8,195	14,027	20,600	234,098	(51,056)	183,041

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 医療器材事業.....医療器材販売
- (2) ライフサイエンス事業...試薬・検査薬及び理化学・分析機器の販売
- (3) S P D事業.....物品・情報管理及び購買管理業務
- (4) その他事業.....在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタル

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(50,924千円)は、親会社の管理部門費であります。

4 事業区分の変更

従来、理化学・分析機器の販売は医療器材事業に含めておりましたが、当中間連結会計期間より新たに試薬・検査薬の販売を行う高塚薬品株式会社（現 高塚ライフサイエンス株式会社）が連結子会社になったことに伴い、理化学・分析機器の販売及び試薬・検査薬の販売を合わせて、当中間連結会計期間より「ライフサイエンス事業」として区分表示することに変更しました。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日）

	医療器材 事業(千円)	ライフサイ エンス事業 (千円)	S P D事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,985,414	248,299	2,653,568	238,421	22,125,703	-	22,125,703
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	664,253	-	37,512	182	701,948	(701,948)	-
計	19,649,668	248,299	2,691,080	238,603	22,827,651	(701,948)	22,125,703
営業費用	19,500,474	257,526	2,681,430	223,338	22,662,769	(660,843)	22,001,926
営業利益又は 営業損失()	149,194	9,227	9,649	15,264	164,881	(41,104)	123,777

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	医療器材 事業(千円)	ライフサイ エンス事業 (千円)	S P D事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,884,207	485,507	5,322,460	484,723	46,176,898	-	46,176,898
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,352,035	-	76,026	361	1,428,423	(1,428,423)	-
計	41,236,242	485,507	5,398,486	485,085	47,605,321	(1,428,423)	46,176,898
営業費用	40,768,687	498,507	5,380,581	451,011	47,098,787	(1,350,084)	45,748,703
営業利益又は 営業損失()	467,554	13,000	17,905	34,073	506,534	(78,339)	428,194

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	医療器材 事業(千円)	S P D 事業(千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,369,714	5,322,460	484,723	46,176,898	-	46,176,898
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,352,035	76,026	361	1,428,423	(1,428,423)	-
計	41,721,749	5,398,486	485,085	47,605,321	(1,428,423)	46,176,898
営業費用	41,267,194	5,380,581	451,011	47,098,787	(1,350,084)	45,748,703
営業利益	454,554	17,905	34,073	506,534	(78,339)	428,194

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 医療器材事業.....医療器材販売

(2) S P D事業.....物品・情報管理及び購買管理業務

(3) その他事業.....在宅介護用ベッド・用品の販売・レンタル

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(78,450千円)は、親会社の管理部門費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 423円13銭	1株当たり純資産額 427円93銭	1株当たり純資産額 433円92銭
1株当たり中間純利益 9円71銭	1株当たり中間純利益 10円82銭	1株当たり当期純利益 34円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表)の純資産 の部の合計額	- 千円	2,405,118千円	2,457,665千円
普通株式に係る純資産額	- 千円	2,405,118千円	2,457,665千円
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額の内訳	- 千円	- 千円	- 千円
普通株式の発行済株式数	- 株	6,250,000株	6,250,000株
普通株式の自己株式数	- 株	629,680株	586,180株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	- 株	5,620,320株	5,663,820株

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間連結損益計算書 (連結損益計算書)上の 中間(当期)純利益	55,991千円	61,030千円	196,855千円
普通株主に帰属しない 金額	- 千円	- 千円	- 千円
普通株式に係る中間 (当期)純利益	55,991千円	61,030千円	196,855千円
普通株式の期中平均 株式数	5,769,143 株	5,639,963株	5,730,691 株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

自己株式の取得について

(1) 当社は、平成18年1月6日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

理由	経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	100,000株(上限)
株式の取得価額の総額	200,000千円(上限)
自己株式買受けの日程	平成18年1月10日から平成18年3月31日まで
自己株式買受けの方法	東京証券取引所における市場買受け

上記に従い当社普通株式34,500株(取得価額59,706千円)を取得いたしました。

(2) 当社は、平成18年3月10日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

理由	経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	60,000株(上限)
株式の取得価額の総額	120,000千円(上限)
自己株式買受けの日程	平成18年4月3日から平成18年6月23日まで
自己株式買受けの方法	東京証券取引所における市場買受け

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の取得について

当社は、平成19年3月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 理由	経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
(2) 取得する株式の種類	当社普通株式
(3) 取得する株式の総数	50,000株(上限)
(4) 株式の取得価額の総額	85,000千円(上限)
(5) 自己株式買受けの日程	平成19年4月2日から平成19年6月22日まで
(6) 自己株式買受けの方法	東京証券取引所における市場買受け

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

株式取得による会社の買収

平成18年6月26日開催の当社の取締役会において、以下のとおり株式取得による高塚薬品株式会社の買収を決議し、実施いたしました。その結果、平成18年7月3日をもって同社は子会社となりました。

(1) 理由	高塚薬品株式会社は、主に岡山県において体外診断薬、試薬及び医療機器の卸売業を展開する有力企業であり、同社の業務内容は、株式会社カワニシ(岡山県岡山市、当社の100%子会社)の理化学・分析機器関連領域に関わる業務内容との補完性が高いことから、同社を取得することが当社グループの今後の発展に大きく寄与するものと判断いたしました。
(2) 株式取得の相手の名称	・相手の名称 中西 敏子 ・株式数 20,000株 ・議決権比率 100%
(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模	・会社の名称 高塚薬品株式会社 ・事業内容 体外診断薬、試薬及び医療機器の卸売業 ・規模(平成18年4月30日現在) 売上高 3,305百万円 総資産 1,092百万円 純資産 381百万円
(4) 株式取得の時期	平成18年7月3日
(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率	・取得株式 20,000株 ・取得価額 750百万円 ・取得後の議決権比率 100%
(6) 取得資金の調達方法	銀行からの借入金により調達しております。

自己株式の取得について

当社は、平成18年9月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 理由	経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
(2) 取得する株式の種類	当社普通株式
(3) 取得する株式の総数	80,000株(上限)
(4) 株式の取得価額の総額	160,000千円(上限)
(5) 自己株式買受けの日程	平成18年10月2日から平成18年12月22日まで
(6) 自己株式買受けの方法	東京証券取引所における市場買受け

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		361,360		66,837		493,953	
2 営業未収入金		82,306		84,486		67,630	
3 繰延税金資産		9,452		12,755		7,688	
4 その他		133,052		133,367		102,249	
流動資産合計		586,171	10.6	297,447	4.9	671,521	11.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		965,441		958,545		968,699	
減価償却累計額		380,690	584,750	410,727	547,817	399,734	568,965
(2) 構築物		41,441		43,851		41,441	
減価償却累計額		27,526	13,914	29,903	13,948	28,769	12,671
(3) 土地			1,136,250		1,136,250		1,136,250
(4) その他		127,322		134,802		127,950	
減価償却累計額		74,027	53,294	93,087	41,715	85,075	42,874
有形固定資産合計		1,788,210	32.3	1,739,731	28.7	1,760,762	30.8
2 無形固定資産		146,508	2.7	121,992	2.0	138,265	2.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		107,186		216,193		192,473	
(2) 関係会社株式		2,340,709		3,153,709		2,403,309	
(3) 長期前払費用		18,700		17,843		17,972	
(4) 保険積立金		241,218		239,452		237,759	
(5) 繰延税金資産		122,741		109,863		123,583	
(6) その他		177,127		166,741		170,625	
投資その他の資産 合計		3,007,685	54.4	3,903,804	64.4	3,145,723	55.1
固定資産合計		4,942,404	89.4	5,765,528	95.1	5,044,751	88.3
資産合計		5,528,575	100.0	6,062,975	100.0	5,716,272	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		短期借入金	1,100,000		1,300,000		900,000	
2		一年以内返済予定の 長期借入金	554,100		983,375		696,300	
3		未払金	13,334		16,930		12,651	
4		未払費用	7,221		9,357		20,691	
5		未払法人税等	1,767		2,081		4,850	
6		その他	18,384		14,731		25,758	
		流動負債合計	1,694,807	30.7	2,326,475	38.4	1,660,251	29.0
固定負債								
1		長期借入金	1,033,375		920,000		1,359,125	
2		退職給付引当金	6,862		3,621		7,228	
3		役員退職慰労引当金	303,029		320,822		315,326	
4		その他	106,361		107,431		106,969	
		固定負債合計	1,449,628	26.2	1,351,874	22.3	1,788,649	31.3
		負債合計	3,144,436	56.9	3,678,350	60.7	3,488,900	60.3
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
資本準備金								
			343,750					
資本剰余金合計								
			343,750	6.2				
利益剰余金								
1		利益準備金	29,600					
2		任意積立金						
		別途積立金	1,000,000					
3		中間未処分利益	1,022,988					
		利益剰余金合計	2,052,588	37.1				
その他有価証券 評価差額金								
			23,517	0.4				
自己株式								
			643,466	11.6				
		資本合計	2,384,139	43.1				
		負債資本合計	5,528,575	100.0				

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				607,750	10.0	607,750	10.6
2 資本剰余金							
資本準備金				343,750		343,750	
資本剰余金合計				343,750	5.7	343,750	6.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				29,600		29,600	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				1,800,000		1,000,000	
繰越利益剰余金				392,814	2,192,814	1,012,337	2,012,337
利益剰余金合計				2,222,414	36.6	2,041,937	35.7
4 自己株式				819,339	13.5	742,572	13.0
株主資本合計				2,354,575	38.8	2,250,865	39.4
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				30,049	0.5	16,506	0.3
評価・換算差額等 合計				30,049	0.5	16,506	0.3
純資産合計				2,384,624	39.3	2,267,371	39.7
負債純資産合計				6,062,975	100.0	5,716,272	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		805,356	100.0	757,296	100.0	1,312,135	100.0
売上原価		78,610	9.8	79,237	10.5	157,539	12.0
売上総利益		726,745	90.2	678,058	89.5	1,154,595	88.0
販売費及び一般管理費		386,575	48.0	406,864	53.7	784,121	59.8
営業利益		340,170	42.2	271,194	35.8	370,474	28.2
営業外収益	1	2,066	0.3	2,177	0.3	3,597	0.3
営業外費用	2	13,877	1.7	21,867	2.9	28,251	2.1
経常利益		328,359	40.8	251,504	33.2	345,820	26.4
特別損失	3	24	0.0	5,502	0.7	417	0.1
税引前中間(当期) 純利益		328,335	40.8	246,001	32.5	345,402	26.3
法人税、住民税 及び事業税		601		9,414		22,645	
法人税等調整額		3,156	3,758	527	8,886	8,831	31,476
中間(当期)純利益		324,576	40.3	237,114	31.3	313,925	23.9
前期繰越利益		698,412					
中間未処分利益		1,022,988					

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

項目	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越 利益剰余金				
平成18年6月30日残高(千円)	607,750	343,750	29,600	1,000,000	1,012,337	2,041,937	742,572	2,250,865	
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立	-	-	-	800,000	800,000	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	56,638	56,638	-	56,638	
中間純利益	-	-	-	-	237,114	237,114	-	237,114	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	76,767	76,767	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	800,000	619,523	180,476	76,767	103,709	
平成18年12月31日残高(千円)	607,750	343,750	29,600	1,800,000	392,814	2,222,414	819,339	2,354,575	

項目	評価・ 換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	16,506	2,267,371
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	56,638
中間純利益	-	237,114
自己株式の取得	-	76,767
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	13,543	13,543
中間会計期間中の変動額合計(千円)	13,543	117,253
平成18年12月31日残高(千円)	30,049	2,384,624

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

項 目	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
				別途積立金	繰越 利益剰余金			
平成17年6月30日残高(千円)	607,750	343,750	29,600	1,000,000	756,786	1,786,386	458,625	2,279,261
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	58,374	58,374	-	58,374
当期純利益	-	-	-	-	313,925	313,925	-	313,925
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	283,947	283,947
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	255,551	255,551	283,947	28,395
平成18年6月30日残高(千円)	607,750	343,750	29,600	1,000,000	1,012,337	2,041,937	742,572	2,250,865

項 目	評 価・ 換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年6月30日残高(千円)	11,802	2,291,063
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	58,374
当期純利益	-	313,925
自己株式の取得	-	283,947
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,703	4,703
事業年度中の変動額合計(千円)	4,703	23,692
平成18年6月30日残高(千円)	16,506	2,267,371

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設備 は除く)については定額法によ っております。 主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 8年～50年 構築物 10年～20年 工具器具備品 4年～10年 なお、採用する耐用年数等は 前中間会計期間と同一のため、 経常利益及び税引前中間純利益 に与える影響はありません。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いて、社内における利用可能期 間(5年)による定額法 (3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設備 は除く)については定額法によ っております。 主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 8年～50年 構築物 10年～20年 工具器具備品 4年～10年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上することとして おります。なお、当中間会計期 間末においては計上すべき額は ありません。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上することとして おります。なお、当期末におい ては計上すべき額はありませ ん。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
	<p>4 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>4 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,267,371千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
保証債務残高 仕入先に対して次のとおり保証を行っています。 (株)メドテクニカ 8,606千円	保証債務残高 仕入先に対して次のとおり保証を行っています。 (株)メドテクニカ 15,263千円	保証債務残高 仕入先に対して次のとおり保証を行っています。 (株)メドテクニカ 7,887千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 628千円 受取配当金 1,178千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 682千円 受取配当金 1,250千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,325千円 受取配当金 2,009千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 12,124千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 21,072千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 25,386千円
	3 特別損失のうち主なもの 建物除却損 5,043千円	
4 減価償却実施額 有形固定資産 30,880千円 無形固定資産 15,803千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 26,463千円 無形固定資産 16,664千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 62,221千円 無形固定資産 32,272千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末の 株式数
普通株式	586,180	43,500		629,680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得 43,500株

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	412,600	173,580		586,180

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 173,500株

単元未満株式の買取りによる増加 80株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>24,675</td> <td>14,405</td> <td>10,269</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア)	24,675	14,405	10,269	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具備品)</td> <td>24,276</td> <td>1,618</td> <td>22,657</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>24,675</td> <td>19,471</td> <td>5,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,951</td> <td>21,089</td> <td>27,861</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(工具器具備品)	24,276	1,618	22,657	無形固定資産(ソフトウェア)	24,675	19,471	5,203	合計	48,951	21,089	27,861	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>24,675</td> <td>16,921</td> <td>7,753</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	無形固定資産(ソフトウェア)	24,675	16,921	7,753				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	24,675	14,405	10,269																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
有形固定資産 その他(工具器具備品)	24,276	1,618	22,657																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	24,675	19,471	5,203																																			
合計	48,951	21,089	27,861																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	24,675	16,921	7,753																																			
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,065千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,203千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,269千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,842千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>167千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年内	5,065千円	1年超	5,203千円	合計	10,269千円	支払リース料	3,032千円	減価償却費相当額	2,842千円	支払利息相当額	167千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,215千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,991千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,168千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>369千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年内	9,775千円	1年超	18,215千円	合計	27,991千円	支払リース料	4,408千円	減価償却費相当額	4,168千円	支払利息相当額	369千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,619千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,753千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,358千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>291千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	1年内	5,134千円	1年超	2,619千円	合計	7,753千円	支払リース料	5,672千円	減価償却費相当額	5,358千円	支払利息相当額	291千円
1年内	5,065千円																																					
1年超	5,203千円																																					
合計	10,269千円																																					
支払リース料	3,032千円																																					
減価償却費相当額	2,842千円																																					
支払利息相当額	167千円																																					
1年内	9,775千円																																					
1年超	18,215千円																																					
合計	27,991千円																																					
支払リース料	4,408千円																																					
減価償却費相当額	4,168千円																																					
支払利息相当額	369千円																																					
1年内	5,134千円																																					
1年超	2,619千円																																					
合計	7,753千円																																					
支払リース料	5,672千円																																					
減価償却費相当額	5,358千円																																					
支払利息相当額	291千円																																					
	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,428千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,757千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,328千円	1年超	4,428千円	合計	5,757千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,093千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,421千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,328千円	1年超	5,093千円	合計	6,421千円																								
1年以内	1,328千円																																					
1年超	4,428千円																																					
合計	5,757千円																																					
1年以内	1,328千円																																					
1年超	5,093千円																																					
合計	6,421千円																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年7月1日至平成17年12月31日)

自己株式の取得について

(1) 当社は、平成18年1月6日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

理由	経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	100,000株(上限)
株式の取得価額の総額	200,000千円(上限)
自己株式買受けの日程	平成18年1月10日から平成18年3月31日まで
自己株式買受けの方法	東京証券取引所における市場買受け
上記に従い当社普通株式	34,500株(取得価額59,706千円)を取得いたしました。

(2) 当社は、平成18年3月10日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

理由	経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	60,000株(上限)
株式の取得価額の総額	120,000千円(上限)
自己株式買受けの日程	平成18年4月3日から平成18年6月23日まで
自己株式買受けの方法	東京証券取引所における市場買受け

当中間会計期間(自平成18年7月1日至平成18年12月31日)

自己株式の取得について

当社は、平成19年3月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 理由	経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
(2) 取得する株式の種類	当社普通株式
(3) 取得する株式の総数	50,000株(上限)
(4) 株式の取得価額の総額	85,000千円(上限)
(5) 自己株式買受けの日程	平成19年4月2日から平成19年6月22日まで
(6) 自己株式買受けの方法	東京証券取引所における市場買受け

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

株式取得による会社の買収

平成18年6月26日開催の取締役会において、以下のとおり株式取得による高塚薬品株式会社の買収を決議し、実施いたしました。その結果、平成18年7月3日をもって同社は子会社となりました。

- | | |
|------------------------------|--|
| (1) 理由 | 高塚薬品株式会社は、主に岡山県において体外診断薬、試薬及び医療機器の卸売業を展開する有力企業であり、同社の業務内容は、株式会社カワニシ（岡山県岡山市、当社の100%子会社）の理化学・分析機器関連領域に関わる業務内容との補完性が高いことから、同社を取得することが当社グループの今後の発展に大きく寄与するものと判断いたしました。 |
| (2) 株式取得の相手の名称 | ・相手の名称 中西 敏子 ・株式数 20,000株 ・議決権比率 100% |
| (3) 買収する会社の名称、事業内容、規模 | ・会社の名称 高塚薬品株式会社 ・事業内容 体外診断薬、試薬及び医療機器の卸売業 ・規模(平成18年4月30日現在) 売上高 3,305百万円 総資産 1,092百万円 純資産 381百万円 |
| (4) 株式取得の時期 | 平成18年7月3日 |
| (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の議決権比率 | ・取得株式 20,000株 ・取得価額 750百万円
・取得後の議決権比率 100% |
| (6) 取得資金の調達方法 | 銀行からの借入金により調達しております。 |

自己株式の取得について

当社は、平成18年9月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- | | |
|----------------|-----------------------------|
| (1) 理由 | 経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため |
| (2) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得する株式の総数 | 80,000株(上限) |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 160,000千円(上限) |
| (5) 自己株式買受けの日程 | 平成18年10月2日から平成18年12月22日まで |
| (6) 自己株式買受けの方法 | 東京証券取引所における市場買受け |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

自己株券 買付状況報告書		自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日	平成18年7月14日 中国財務局長に提出。
自己株券 買付状況報告書		自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日	平成18年8月11日 中国財務局長に提出。
自己株券 買付状況報告書		自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日	平成18年9月14日 中国財務局長に提出。
有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	平成18年9月28日 中国財務局長に提出。
自己株券 買付状況報告書		自 平成18年9月1日 至 平成18年9月26日	平成18年10月13日 中国財務局長に提出。
自己株券 買付状況報告書		自 平成18年9月27日 至 平成18年9月30日	平成18年10月13日 中国財務局長に提出。
自己株券 買付状況報告書		自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日	平成18年11月14日 中国財務局長に提出。
自己株券 買付状況報告書		自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日	平成18年12月14日 中国財務局長に提出。
自己株券 買付状況報告書		自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月12日 中国財務局長に提出。
自己株券 買付状況報告書		自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月15日 中国財務局長に提出。
自己株券 買付状況報告書		自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月15日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月29日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 雄一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土居 正明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月28日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 順 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングス及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社はセグメント情報の事業の種類別セグメントにおける事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 3月29日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土居 正明

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングスの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 3月28日

株式会社カワニシホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 順 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワニシホールディングスの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワニシホールディングスの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(半期報告書提出会社)が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。